**エクアドル経済（２０１４年９月）**

**１．米国国際開発庁（ＵＳＡＩＤ）エクアドル事務所の閉鎖**

（１）当地米国大使館はＨＰにて当地ＵＳＡＩＤ事務所（注：米国大使館に事務所を併設していた）の閉鎖を発表した。

（２）今年９月，ＵＳＡＩＤは５３年にわたる当国での協力活動を終え，エクアドル事務所を閉鎖することになった。米国はエクアドルに対し，開発分野における目標達成と相互に関心を有する分野において今後も歩調を合わせていくことを望む。

（３）米国は１９４２年からエクアドルに対し開発分野における戦略・計画を支援し，ＵＳＡＩＤは経済機会，生物多様性保全，インフラ，市民参加，保健サービス，教育，住居，災害予防・軽減等に焦点をあて活動を行ってきた。

（４）特に近年ＵＳＡＩＤが実施してきた重点プログラムは以下のとおりである。

ア　平和・安全及び社会投資

同プログラムは国境地帯の集落における経済・社会開発を目的としたもので，主目的は雇用機会及び合法収入創出，地方政府の能力強化，生産性向上及び地方生産チェーンの商業化である。２０１３年までに，北部及び南部国境地帯の住民約１００万人が，新しい橋梁，上水道・衛生設備，廃品リサイクル，灌漑や道路建設による恩恵を受けた。さらには，北部２０,南部２６の地方政府に対し,コミュニティーのサービス能力を強化するための技術協力を行った。

イ　民主主義

同プログラムにより，刑事司法，民主主義プロセスへの市民社会の更なる参画，透明性の高い選挙プロセスの促進等に貢献した。本プログラムの成果としては，２６の地方政府が参加型計画プロセスを実施し，市行政のプラクティスが改善されたこと，９つの市において，約１０，５００人の住民が弁護・法律相談サービスにアクセスできるようになったこと，３３８日以内の裁判手続きが法令枠組み内で代替メカニズムにより１日で処理できるようになったこと，２５，０００人の若者が地方・国政選挙において，８つの選挙プロセスの中で市民による監視体制に能動的に参加したことが挙げられる。

ウ　経済成長

同プログラムは，非伝統的産品の貿易及び競争を促進し，民間セクターが経済改革を進めるカンフル剤となり，中小企業の生産チェーンを支援した。この７年間で農業貿易において１億８，７００万ドルの販売と７，７００万ドルの輸出を創出した。また，インバブラ県及びカルチ県の農村コミュニティーにおいて，融資サービスを手近なものとするための移動銀行システムに係るパイロット計画を支援した。

エ　生物多様性保全

ＵＳＡＩＤはこの５年間で，カヤンベ・コカ，コタカチ・カヤパス，アンティサナといった保護地区や先住民居住区，マヤリジャ，クヤベノ，ヤスニといった国立公園において，約３００万ヘクタールの保護に貢献した。同プログラムは持続可能な管理，安定した観光を促進し，環境にやさしく長期的に持続可能な経済利益を創出し，同エコシステムに依存しているコミュニティーの能力向上に貢献した。

**２．金融財政基本法案**

２日，国会は賛成９４票，反対２７票（２名が棄権および１４名が欠席）で，コレア大統領の提示した修正案を受入れ，金融財政基本法案を再可決した。

８月２２日，コレア大統領は，７月２４日に国会において可決された金融財政基本法案に対し拒否権を発動し，５０ヶ所以上の修正点を提案した上で国会へ差し戻したことから，国会が大統領の修正案を受け入れるかどうかが注目されていた。

**３．２０１５年予算**

４日，コレア大統領は，財務省が策定中の２０１５年予算案について，国内総生産の５％に当たる５５億ドル程度の欠損が生じる見通しであるが，資金調達のめどはついていることを明らかにした。

**４．コカコード・シンクレア水力発電所建設計画**

１３日，コレア大統領は，中国から２２億ドルの融資を受けて建設中のコカコード・シンクレア水力発電所に関し，全行程の７０％以上が完了しており２０１６年２月には稼働する見通しであると明らかにした。

**５．ポベダ戦略部門調整大臣を招いてのこだま会開催**

１６日，当地の日本企業等の会合組織こだま会が開催され，今回はポベダ戦略部門調整大臣を招き，エクアドルの戦略産業に関する紹介が行われ，同省関係者及びエクアドル，コロンビア，ベネズエラに駐在する日本企業代表者，JICA（エクアドル支所），JETRO（ペルー），当館から合計37名が参加し，両国経済関係について活発な議論，意見交換が行われた。(了)